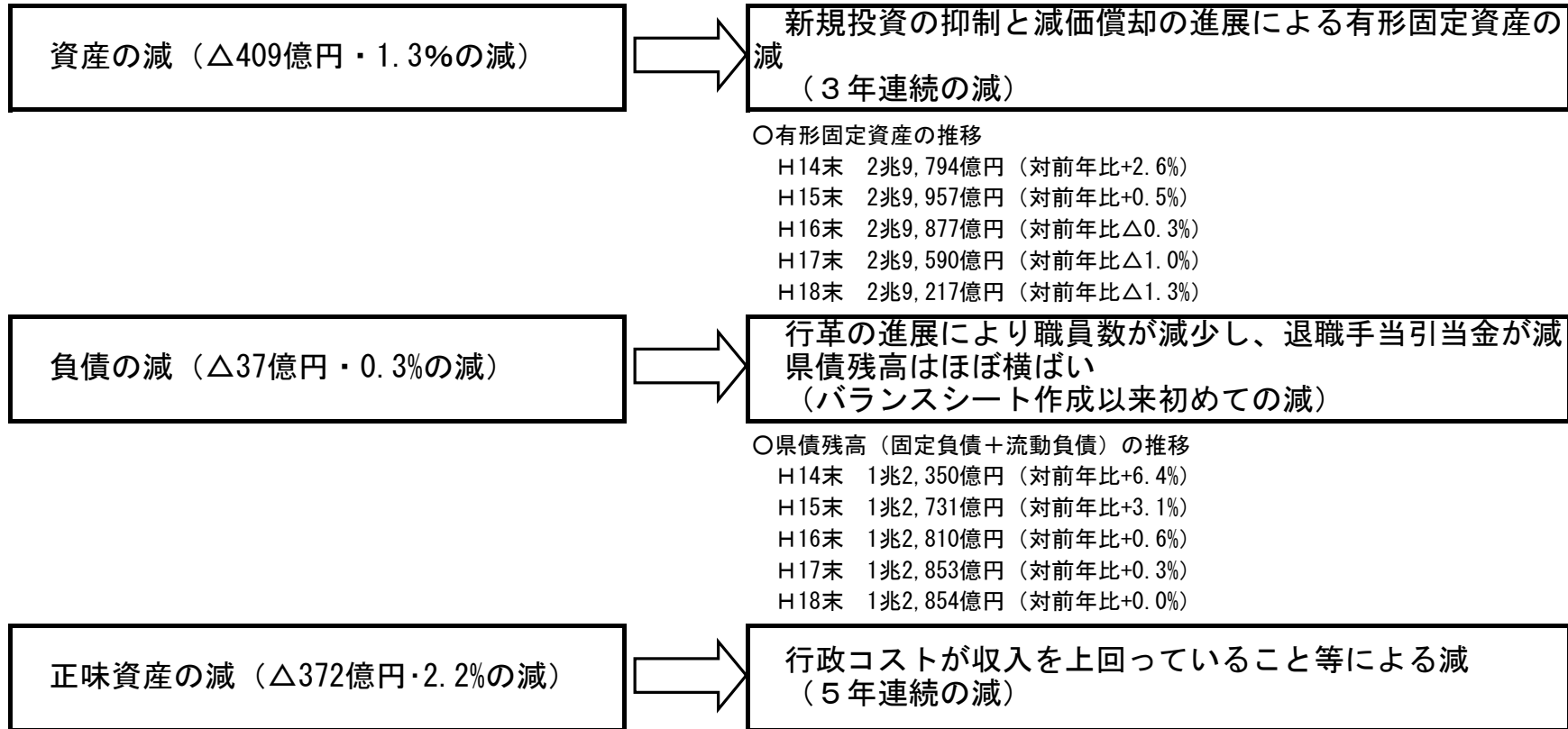


平成18年度普通会計バランスシート・行政コスト計算書のポイント

1 バランスシート



○有形固定資産の推移
H14末 2兆9,794億円 (対前年比+2.6%)
H15末 2兆9,957億円 (対前年比+0.5%)
H16末 2兆9,877億円 (対前年比△0.3%)
H17末 2兆9,590億円 (対前年比△1.0%)
H18末 2兆9,217億円 (対前年比△1.3%)

○県債残高 (固定負債+流動負債) の推移
H14末 1兆2,350億円 (対前年比+6.4%)
H15末 1兆2,731億円 (対前年比+3.1%)
H16末 1兆2,810億円 (対前年比+0.6%)
H17末 1兆2,853億円 (対前年比+0.3%)
H18末 1兆2,854億円 (対前年比+0.0%)

○ 増減の主なもの

資産の部

有形固定資産 (△373億円)
農林水産業費 (△213億円)
土木費 (△140億円)
警察費 (△22億円)

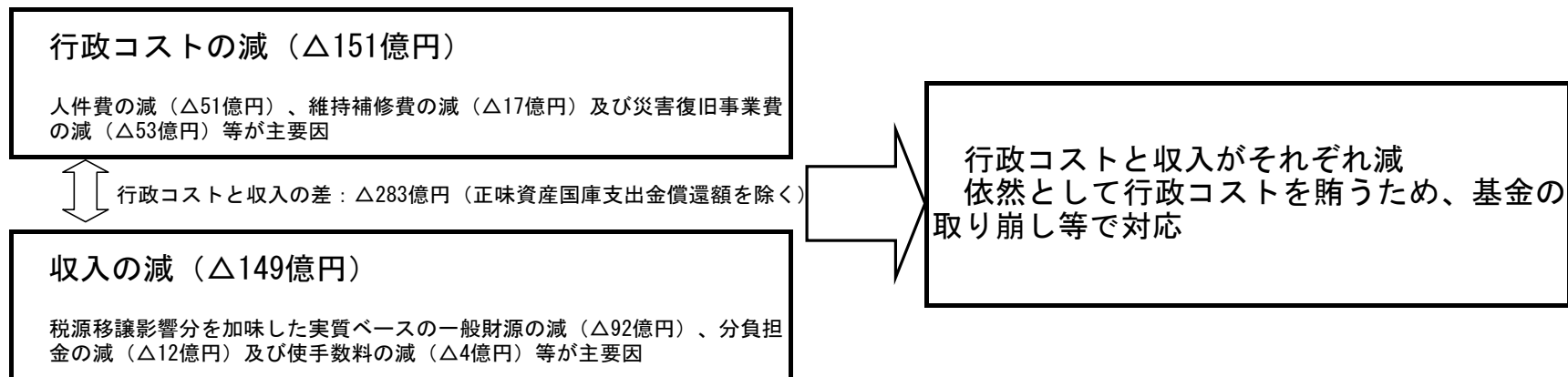
負債の部

県債 (+0億円)
退職手当引当金 (△36億円)

正味資産の部

一般財源等 (△283億円)
国庫支出金 (△89億円)

2 行政コスト計算書



○ 増減の主なもの

行政コスト

(性質別)

人に係るもの

人件費 (△37億円)

退職給与引当金繰入 (△14億円)

物に係るもの

維持補修費 (△17億円)

移転支的なもの

扶助費 (△13億円)

補助費等 (+10億円)

その他

災害復旧費 (△53億円)

(目的別)

総務費 (31億円)

民生費 (47億円)

農林水産業費 (△58億円)

商工費 (△24億円)

教育費 (△35億円)

災害復旧費 (△53億円)

青森県普通会計のバランスシート (平成19年3月31日現在)

()は平成18年3月31日現在の数値

借方		貸方	
有形固定資産		負債	
道路、河川、港湾、学校等	2兆9,217億円	県債(借入金)	1兆2,854億円
【うち土地】	(2兆9,590億円)	()	(1兆2,853億円)
	5,625億円	債務負担行為	12億円
	(5,536億円)	()	(14億円)
投資等		退職給与引当金	1,992億円
基金(固定的なもの)、出資金等	1,606億円	()	(2,028億円)
	(1,642億円)	負債計	1兆4,858億円
		()	(1兆4,895億円)
流動資産		正味資産	
現金預金、基金(現金化が容易なもの)、未収金(税等)	600億円	資産形成に使った国の補助金、一般財源	1兆6,565億円
	(600億円)	()	(1兆6,937億円)
計	3兆1,423億円	計	3兆1,423億円
	(3兆1,832億円)		(3兆1,832億円)

固定資産を取得するために使われたお金の総額。土地については、取得した時のお金。土地以外については、減価償却(価格を見直す)している。

団体等への出資金及び貸付金、公共施設等整備基金等の貯えているお金。

現金で持っているものその他、必要時にすぐに現金化することのできる基金、県税など県に納めてもらうお金のうちまだ収入されていないお金。

これまで道路、学校、新幹線等を建設するための財源として借金しているお金の残高。

将来へ支払い義務のあるもの

県の職員が年度末に全員退職したした場合の退職金

これまで道路や学校等を建設するために使ったお金のうち国からの補助金、税金等の県のお金の総額

青森県普通会計行政コスト計算書 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

()は平成17年4月1日～平成18年3月31日 (単位:億円)

区分	総額	構成比率	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他
人にかかるコスト	2,044 (2,095)	34.9 (34.8)	89 (86)	60 (59)	56 (59)	131 (140)	23 (26)	52 (50)	252 (256)	1,361 (1,398)	20 (21)
物にかかるコスト	1,805 (1,823)	30.9 (30.3)	77 (81)	38 (44)	36 (33)	546 (550)	24 (24)	848 (857)	84 (85)	145 (141)	7 (8)
移転支出的なコスト	1,729 (1,729)	29.6 (28.7)	304 (272)	654 (602)	105 (129)	174 (219)	40 (60)	163 (165)	3 (2)	97 (99)	189 (181)
その他のコスト	289 (371)	4.6 (6.2)									289 (371)
コスト総額	5,867 (6,018)	100.0 (100.0)	470 (439)	752 (705)	197 (221)	851 (909)	87 (110)	1,063 (1,072)	339 (343)	1,603 (1,638)	505 (581)
構成比率	100.0 (100.0)		8.0 (7.3)	12.9 (11.7)	3.4 (3.7)	14.6 (15.1)	1.5 (1.8)	18.2 (17.8)	5.8 (5.7)	27.4 (27.2)	8.2 (9.7)

職員の給与や退職給与引当金の不足分など

消耗品や光熱水費などの需用費、有形固定資産の減価償却費など

高齢者や児童などへの手当、市町村及び団体などへの補助金など

災害復旧費、県債の利子、納入されなかった税金など

県民ひとりあたりのバランスシート

借方		貸方	
有形固定資産		負債	
	2,021千円	県債(借入金)	889千円
	(2,027千円)	()	(880千円)
【うち土地】	389千円	債務負担行為	1千円
()	(379千円)	()	(1千円)
投資等		退職給与引当金	138千円
	111千円	()	(139千円)
	(112千円)	負債計	1,028千円
		()	(1,020千円)
流動資産		正味資産	
	42千円	1,146千円	
()	(41千円)	(1,160千円)	
計	2,174千円	計	2,174千円
	(2,180千円)		(2,180千円)

人口1,445,592人

各種指標について

	本県	全国の状況	順位
社会資本の世代間負担比率(%)	56.7 (57.2)	— (50.5)	— (21位)
予算額対資産比率(年)	4.31 (4.25)	— (3.61)	— (16位)
流動比率(%)	59.5 (59.4)	— (58.7)	— (27位)

※1 社会資本の世代間負担比率とは、有形固定資産のうち正味資産によって形成されている比率で、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。
 予算額対資産比率とは、資産合計が本県の収入合計の何年分に相当するかを表したもので、この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえます。
 流動比率とは、1年以内に返済する必要のある負債と、その返済に充て得る資産の比率で、この比率が高いほど、短期的な負債対応力があるといえます。
 2 全国の状況は作成・公表されている44道府県を対象としています。
 3 県民ひとりあたりの数値を算出するにあたっては、各年度末3月31日現在の住民基本台帳登録人口を採用しています。

収入項目

(単位:億円)

使用料・手数料等	311 (354)
国庫支出金	736 (978)
一般財源	4,083 (3,947)
収入項目	5,130 (5,279)

県民ひとりあたりの行政コスト

	本県	全国の状況	順位
人にかかるコスト	141,377円 (143,451円)	— (117,854円)	— (10位)
物にかかるコスト	124,864円 (124,870円)	— (69,320円)	— (11位)
移転支出的なコスト	119,585円 (118,429円)	— (86,006円)	— (8位)
その他のコスト	20,016円 (25,421円)	— (15,908円)	— (10位)
コスト総額	405,842円 (412,171円)	— (289,089円)	— (9位)

(参考)行政コスト総額

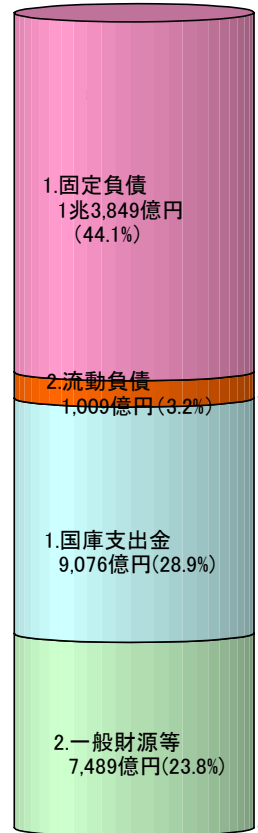
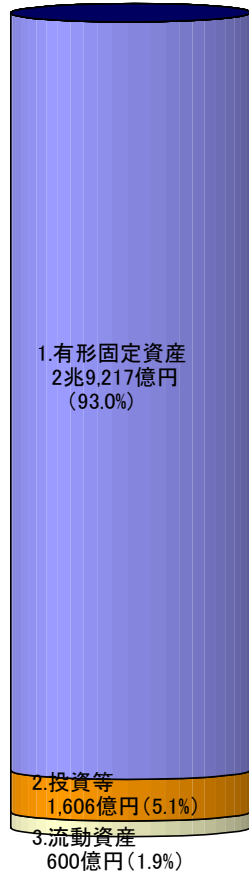
順位
— (24位)
— (15位)
— (21位)
— (17位)
— (20位)

※ 全国の状況は作成・公表されている39道府県を対象としています。

普通会計バランスシート

(平成19年3月31日現在)

【資産】 3兆1,423億円



【負債】 1兆4,858億円

【正味資産】 1兆6,565億円

行政コストの内訳 (目的別・性質別)

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

